

第3期生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について

体系別/項目名		計画策定時		目標		2024年度(令和6年度)の状況		コロナの影響		引き続き努めていくべき課題等	達成状況	所管																																																						
		年度	数値	年度	数値	【2023年度(令和5年度)】		【2023年度(令和5年度)】																																																										
<b>1 自己を高め豊かに生きる生涯学習</b>																																																																		
(1) 豊かな人間性と生きる力を育む学校教育の仕組づくりの充実	全国学力・学習状況調査で「自分にはよいところがあるとおもいますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒割合	2021	小 77.2% 中 77.2%	毎年度	前回調査を上回る	小 83.3% 中 82.4% 【小 83.0% 中 79.4%】		— 【—】		多くの児童生徒が自分のよいところを認めているものの、自己を肯定的に捉えられない児童生徒も一定数いる。すべての児童生徒の自己肯定感を高められるよう、今後も魅力ある学校・学級づくりや授業改善に努めていく必要がある。	○	教育委員会																																																						
	・小中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールカウンセラーの相談時間数(小中学校)、配置人数(高等学校、特別支援学校) ・小中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数	2021	S C : 小中 103,089時間 高 58人 特 2人 SSW : 小中90人 高 9人 特 2人	毎年度	増加	<table border="1"> <tr> <th colspan="6">1-(1)SC</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">相談時間数</th> <th colspan="3">配置人数</th> </tr> <tr> <th>(小中)</th> <th>高等学校</th> <th>特別支援</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>120,662</td> <td>62</td> <td>5</td> <td colspan="2">67</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>118,260</td> <td>62</td> <td>5</td> <td colspan="2">67</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">単位：時間</td> <td colspan="2">単位：人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">1-(1)SSW 配置人数</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>小中</th> <th>高等学校</th> <th>特別支援</th> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>154</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>137</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="4">単位：人</td> </tr> </table>		1-(1)SC						年度	相談時間数		配置人数			(小中)	高等学校	特別支援	合計		2024年度	120,662	62	5	67		2023年度	118,260	62	5	67				単位：時間		単位：人		1-(1)SSW 配置人数				年度	小中	高等学校	特別支援	2024年度	154	10	2	2023年度	137	10	2	単位：人				— 【—】		・高等学校において、いじめ、不登校や貧困等の家庭の問題等に対応し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、引き続き適切な配置に努めていく必要がある。(高等学校教育課) ・SCについては、全校配置をしているが、今後も相談時間の拡充など教育相談体制の一層の充実を図る必要がある。SSWについては、これまで市町村単位から中学校区単位へ補助対象の拡充を図ってきた。今後は、地域や学校の実情に応じたよりきめ細かな配置を行うためにも、引き続き、国からのさらなる財政支援がされるよう、働きかけを継続していく必要がある。(義務教育課) ・特別支援学校：相談支援を必要とする児童生徒の人数や、継続した相談支援の必要な児童生徒数が増加しており、要請に応じて時機を逃さない相談活動を行うため、配置人数を拡充する必要がある。特別支援教育課)	○
1-(1)SC																																																																		
年度	相談時間数		配置人数																																																															
	(小中)	高等学校	特別支援	合計																																																														
2024年度	120,662	62	5	67																																																														
2023年度	118,260	62	5	67																																																														
		単位：時間		単位：人																																																														
1-(1)SSW 配置人数																																																																		
年度	小中	高等学校	特別支援																																																															
2024年度	154	10	2																																																															
2023年度	137	10	2																																																															
単位：人																																																																		
(2) 健康づくり・スポーツ活動の促進	週1回のスポーツ実施率(成人、障害者)	2021	20歳以上：56.3% 障害者：23.0%	2026	20歳以上：70.0% 障害者：40.0%	—% (次回調査は目標年度である2026年度(令和8年度)に予定)		— 【—】		—	その他	スポーツ局																																																						
(3) 食育の推進	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	2021	2.7万人	2025	12万人以上	6.8万人 【4.5万人】		「食育推進ボランティアから食育を学んだ人数」は、2020年度にコロナ禍で大幅に減少した後、徐々に増加傾向ではあるが、目標には達していない。ボランティアの高齢化が進み、コロナ禍をきっかけとして、個人の登録者を中心に活動を辞めてしまった人がいる。		引き続き、研修会等により食育推進ボランティアの育成・資質向上を図るとともに、啓発資料や活動の場の情報提供を行い、食育活動の支援していく。また、対面以外でも食育を学ぶことができるよう、食育推進ボランティアがデジタル技術を活用した食育活動のノウハウを学べる機会を創出するとともに、若い世代や企業・団体等への呼びかけを行い、新たなボランティアの掘り起こしも進めていく。	×	農業水産局																																																						
(4) 文化芸術の振興	県文化施設への来場者数(愛知芸術文化センター(栄施設)、県図書館、県陶磁美術館、あいち朝日遺跡ミュージアムの合計)	2021	156.8万人	毎年度	270万人以上	197.84万人 【150.9万人】		— 【—】		愛知県における文化施策を展開する施設として、多くの方に来ていただけるよう文化情報の発信に努めるとともに、普及・教育事業、映像事業等を実施し、多様な鑑賞機会の提供を図っていく。	×	県民文化局																																																						

体系別/項目名		計画策定時		目標		2024年度(令和6年度)の状況	コロナの影響	引き続き努めていくべき課題等	達成状況	所管
		年度	数値	年度	数値	【2023年度(令和5年度)】	【2023年度(令和5年度)】			
(5) 「ものづくり」の継承と発展	2024、2025年度技能五輪全国大会・全国アピリンピックにおける愛知県国際展示場への来場者数	2019	187,470人 (但し、国際展示場のほか、8会場の来場者数を含む)	2024 2025	11万人以上	21.7万人 (国際展示場始め県内5会場、県外8会場の来場者及びライブ配信視聴者数、併催イベント来場延べ人数) 【開催は2024、2025年度】	— 【—】	2025年度も引き続き目標を達成できるように開催準備・広報を行う。	○	労働局
(6) 職業能力の向上	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数	2021	1,081人	毎年度	1,600人	1,863人 【2,135人】	— 【—】	協会のHPや会員企業向けのメールマガジンで講習会実施の周知を行い、継続して達成に努める	○	労働局
	大学等高等教育機関における公開講座の開催数	2021	1,163講座	毎年度	前年度を上回る	2024年度未集計(8月下旬以降集計予定) 【1482件】	— 【—】	今後も引き続き、公開講座の開催について行政や大学等高等教育機関の意識啓発を行うなど働きかけが必要である。	その他	教育委員会
(7) 若者等に対する職業意識・職業観の醸成	ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数	2022	4,748人	2027	5,959人	5,516人 【5,245人】	— 【—】	人手不足の影響からか、就職内定率が高水準にあることに連動して、長期的に見るとヤング・ジョブ・あいちの来所者自体が減少傾向にある。しかしながら、就職後に早期離職する者も少なくないことから、離職した者の相談の受け皿としても利用してもらえよう、引き続き若年層に向けて、ヤング・ジョブあいちの利用を周知していくこととする。	×	労働局
(8) 社会人の学び直しの推進	リカレントフォーラムの参加者数	2022	会場参加26名 オンライン140名	毎年度	前年度を上回る	1-(8) リカレントフォーラム 年度 会場参加 オンライン 合計 2024年度 25 127 152 2023年度 27 86 113	— 【—】	社会人の学び直しやその学びを生かした社会貢献の必要性が高まっているため、今後も引き続き、県民に社会人の学び直しについて普及、啓発し、社会人の学び直しを促進する環境づくりを進めていくことが課題である。	○	教育委員会
	若者・外国人未来応援事業の受講者数	2021	延べ1,886人	2027	2,500人	2,415人 【3,184人】	— 【—】	県内において公私問わず様々な形の高等学校が開校し、選択肢が広がっている。高卒資格を取得していないことは、就職やキャリアアップにおいて不利となることがあり、将来的な貧困の連鎖を生む要因ともなる。また、本県は「中学校卒業後進路未定者数」や「高等学校等中退者数」、「日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数」が全国で多い県でもある。「もう一度、学んでみたい」と意欲をもった方に対して、引き続き十分な支援をできる体制を築いていく。	×	教育委員会
<b>2 人をつなぎ地域をつくる生涯学習</b>										
(1) 地域学校協働活動の推進	コミュニティ・スクールを導入している小中学校数	2022	小：199校 高：92校 特：3校	毎年度	前年度を上回る	年度 小学校 中学校 義務教育学校 高校 特別支援 合計 2024年度 385 158 1 4 4 552 2023年度 338 140 0 4 4 486	— 【—】	小中学校への導入の機運が高まってきているが、市町村によって温度差がある。また、高等学校や特別支援学校への導入は、進んでいない。コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の意義や魅力を引き続き伝えていく。	○	教育委員会

体系別/項目名		計画策定時		目標		2024年度(令和6年度)の状況	コロナの影響	引き続き努めていくべき課題等	達成状況	所管
		年度	数値	年度	数値	【2023年度(令和5年度)】	【2023年度(令和5年度)】			
(2) 高齢期の学びと社会参加活動の促進	あいちシルバークレッジ及びあいちシルバークレッジ専門コースの年間受講者数	2021	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	毎年度	660人	638人 【544人】	令和5年度は、令和4年度に引き続き感染防止を踏まえたうえで定員数を抑えて開講したが、令和6年度は定員数を戻して開講した。  【定員数を抑えての開講】	今後も引き続き、高齢者からの応募が集まるよう積極的に広報活動を行い、目標達成に努める。	×	福祉局
(3) 家庭教育の充実と子育て支援	放課後・土曜日等の教育活動の実施市町村数	2022	28市町村	2027	全市町村	30市町村 【29市町村】	— 【—】	実施している市町村数は、年々少しずつ増加しているが、実施につながっていない市町村も見られる。放課後等に子供たちの学びや体験の場を設ける意義や地域の方が参画するよさを周知・啓発していく必要がある。	×	教育委員会
(4) 青少年の健全育成	子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合	2024	73.4%	2029	80%	74.7% 【73.6%】	— 【—】	地域資源や協議会の必要性への認識に差があることなど、協議会未設置市町村の状況は多様である。 今後も、困難な状況を抱える子ども・若者に対する施策について、行政分野を超えた総合支援の重要性の理解を深め、各市町村が実情に応じて取り組めるように情報提供やきめ細やかな支援を行い、更なる協議会設置に向けて働きかけをしていく必要がある。	×	県民文化局
(6) 安全・安心な生活の確立	実効性を高めるために、危機管理マニュアルの見直しを実施した学校や、地域の防災課題に応じた防災・避難訓練等を実施した学校の割合	2019	見直し実施:97.1% 避難訓練等:95.7%	毎年度	見直し実施:100% 避難訓練等:100%	見直し実施:97.0% 避難訓練等:95.6% 【調査は3年に一度であり2023年度は調査をしていない】	— 【—】	各学校における取組を推進するため、学校訪問や防災に関する研修会等を通して、引き続き働きかけていく必要がある。	×	教育委員会
<b>3 未来を築く生涯学習</b>										
(1) 持続可能な開発のための教育(ESD)の推進	ユネスコスクール交流会への参加人数	2021	131名	毎年度	200人以上	約280人 【約190人】	— 【—】	「ユネスコスクール交流会」は、ESD(持続可能な開発のための教育)の推進拠点であるユネスコスクールの活動を披露する場である。また、現行学習指導要領の前文及び総則において、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられており、活動事例は各校の教育活動の参考となるものであるため、県内の学校に引き続き案内をし、参加者の増加に努める。	○	教育委員会
(2) 環境学習・環境活動の推進	あいち環境塾(基礎コース)の参加人数	2022	23人	毎年度	20人	19人 【23人】	— 【—】	多くの応募が得られるよう、効果的な広報を適切に行うとともに、参加者にとって魅力的な内容となるよう塾のカリキュラムを実施する必要がある。	×	環境局
(3) 人権意識の啓発	人権啓発イベントの参加により、人権を尊重するきっかけとなったと思う人の割合	2022	98.0%	毎年度	90%以上	94.1% 【94.6%】	— 【—】	多くの県民の人権尊重の意識を啓発できるよう、引き続き「愛知県人権尊重の社会づくり条例」や「あいち人権推進プラン」、啓発イベントを周知していく。	○	県民文化局
(4) 男女共同参画社会の形成	女性の活躍促進宣言企業宣言企業数(翌年度4月1日現在)	2022	2,455社	2025	2,700社	2882社(2025年4月1日現在) 【2,705社(2024年4月1日現在)】	— 【—】	2025年度目標(宣言企業数2,700社)は既に達成しているが、更なる宣言企業数の増加に向けて、広く制度の周知を行い県内企業・団体の関心を得ることが課題である。	○	県民文化局

体系別/項目名		計画策定時		目標		2024年度(令和6年度)の状況	コロナの影響	引き続き努めていくべき課題等	達成状況	所管												
		年度	数値	年度	数値	【2023年度(令和5年度)】	【2023年度(令和5年度)】															
(5) 多文化共生社会の推進	日本語教育適応学級担当教員の数	2022	547人	毎年度	外国人児童生徒数等に 応じた適正配置	579人 【562人】	— 【—】	日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向にあることから、引き続き、外国人児童生徒数に応じた日本語教育適応学級担当教員の適正配置に努めていく。	○	教育委員会												
	外国人のプレスクール実施市町村数	2022	16市町村	毎年度	増加	— *2023年度以降、事業の実施体制変更により市町村数の把握ができなくなった 【20市町村】	—	—	その他	県民文化局 教育委員会												
(6) 障害の有無に関係のない共生社会づくり	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成講習修了見込者数	2021	手話通訳者：0人 要約筆記者：14人 盲ろう者向け通訳・介助員：6人	毎年度	各40人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>手話通訳者</th> <th>要約筆記者</th> <th>盲ろう者向け通訳・介助員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年度</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	手話通訳者	要約筆記者	盲ろう者向け通訳・介助員	2024年度	20	16	6	2023年度	25	10	7	— 【—】	「あいち障害者福祉プラン2021-2026」に基づき、引き続き講習会を開催し、意思疎通支援者の確保に努める必要がある。	×	福祉局
年度	手話通訳者	要約筆記者	盲ろう者向け通訳・介助員																			
2024年度	20	16	6																			
2023年度	25	10	7																			
<b>4 生涯学習推進体制づくり</b>																						
(2) 学習情報の提供と相談体制の充実	生涯学習情報システム「学びネットあいち」トップページのアクセス件数	2021	128,002件	毎年度	前年度を上回る	131,497件 【140,067件】	— 【—】	県民の高度化かつ多様化する学習ニーズに対応するため、常に魅力的な学習コンテンツを提供するとともに、継続的に県民の関心を保ち続けることが課題である。	×	教育委員会												
	生涯学習情報システム「学びネットあいち」新規登録情報提供機関数	2021	21機関	毎年度	24機関	20機関 【30機関】	— 【—】	生涯学習情報の提供は県の重要な役割であることを再認識し、新たな情報提供機関の深掘りに努めていく必要がある。	×	教育委員会												
	公民館主事等社会教育担当者研修会の参加者の満足度	2022	97.4%	毎年度	95%以上	95% 【97%】	— 【—】	オンラインと対面のハイブリッド開催を昨年度に引き続き実施してきた。社会教育のニーズが高まり、参加者が増える一方で、運営上の負担は大きくなっている。今度、内容によっては、オンラインのみ、対面のみという開催方法も検討していく。	○	教育委員会												
	地域指導者の養成数	2022	298人(実人数)	毎年度	前年度を上回る	536人 【530人】	— 【—】	人材の養成は県の重要な役割の一つであり、社会の状況に応じて必要な人材を育成するための研修を継続的に実施していく必要がある。また、地域の指導者育成については、対面での研修が有効ではあるが、オンラインを活用しながら効果的な研修を実施できるよう努めていく。	○	教育委員会												

※ 達成状況の「その他」は目標年度前の個別目標（数値として把握できず）

調査等を実施して未達成だったもののうち、新型コロナウイルス感染症の影響があったもの  
\*達成状況欄を灰色に着色

達成	12
未達成	12
その他	3
計	27
達成率(その他除く)	50.0%
達成率(その他、コロナ影響除く)	52.2%